日本共産党　今野英子　21

公共施設を削減するな

問 公共施設は、市民にとって重要である。コスト削減が主眼になりがちだが、安易に統廃合や削減をするべきではないと考えるが市の見解を伺う。

答 総合政策部長　公共施設等の保全の状況や厳しい財政状況、今後見込まれる人口減少などを踏まえると、現在の公共施設の全てを維持し続けることは困難であり、今後も公共施設を使った適切な行政サービスを提供するためには、集約化や複合化などにより施設総量の適正化を図るなどの取り組みを進めることが重要であると認識している。検討に当たっては、地域の状況や利用者への影響等を踏まえ、丁寧に進める必要があると考える。

質問 公共施設等管理計画

質問 子ども・子育て支援

日本共産党　柿田有一　22

自治体本来の姿で市政を

問 デジタル化等で国の介入が強まる中、自治体の自立性が問われている。自治体らしい市政のために職員は地方自治をどのように研修しているのか。

答 総務部長　採用時に地方自治制度および地方自治法に関する研修を、また、主事職昇任時に行政法に関する研修を実施し、地方自治に関係する法令の理解、知識の習得を図っている。

今後の課題として、全職員が地方自治に関する知識と理解をより一層深め、自治体職員であることの意識と責任を持って職務を遂行できるよう、研修カリキュラムの再編等を検討する必要があると認識している。

質問 地方自治と市の事務

質問 コメ作りの現状

政策フォーラム　髙橋剛　23

ソーラーシェアリング普及

問 国は再生可能エネルギーの拡大を目指している。農地に太陽光発電設備を設置するなど、ソーラーシェアリングの普及のために必要な取り組みは。

答 産業観光部長　ソーラーシェアリングは、発電した電力を農業に利用し、コスト削減につながるなどのメリットがある一方で、設備導入コストが高額であり、関係法令に係る手続きが煩雑であることや栽培に適した農作物に偏りがあることなどのデメリットもある。

このため、普及には経済的な支援とともに、手続きの簡素化や導入の成功事例の紹介などの取り組みが必要と考えている。

質問 ソーラーシェアリング

質問 市立小中学校の更新

質問 都市計画の見直し

政策フォーラム　山木綾子　24

大規模公園計画の見直しを

問 大規模公園は計画された当時と社会状況や川越市の財政の様子も大きく変わってきている。見直しの時期に来ているのでは！

答 市長　伊佐沼公園や（仮称）川越市森林公園などの大規模公園は、計画も規模が大きく、現在の社会情勢や財政状況を踏まえると、計画の実現には多くの時間と費用がかかるものと考えており、早期に整備を完了することは難しいと考えている。

一方で、大規模公園の整備は、地域の活性化や潤いのある市民生活には必要不可欠な施設と考えており、事業手法や計画規模などを含めた見直しを進めていく必要があると考えている。

質問 公園整備計画と利用

政晴会　樋口直喜　25

持続可能な行財政へ向けて

問 行財政改革推進計画の推進には市長による政策決定、政治判断が重要だと考えるが、本計画に対する市長の役割への意気込みを伺う。

答 市長　本計画は、市の財政状況に鑑み、私自身がこの時点でしっかりと対応しなければならないという政策判断をし、立案を始めたものである。

行財政改革に対する私の姿勢を示すために、既に特別職の給料の減額をしているが、将来にわたって、さまざまな行政課題に対応し、市民へ安定的に行政サービスの提供を継続するため、私がリーダーシップを取り、抜本的な行財政改革の取り組みを、責任を持って推進していく考えである。

質問 行財政改革

政晴会　小野澤康弘　26

人材育成と行政経営の連動

問 職員一人一人の資質に依存しない人材育成の制度や仕組みが必要と考えるが市長の見解は。

答 市長　人材育成と経営改革の視点を連動させることで、経営の視点を持った職員が育成され、より効果的、効率的な行政経営に資すると考え、機会があるたびに職員に対し、意識改革や経営感覚を意識することの重要性について訓示してきた。

引き続き、研修等で職員の経営感覚や行政職員としてのプロ意識を向上させていく必要があると考える。また、職員の表彰などモチベーションの維持・向上とスキル向上のための制度や仕組み作りも、工夫して効果的なものとなるよう検討していく必要があると考える。

質問 矜持を持った職員育成